

が前後の世代と比べてどのような特徴を持っているのかといった基礎的な情報を提示することが必要であると考え。

本研究では21世紀出生児縦断調査と生まれ年の異なる出生児について、縦断調査と比較可能な項目、あるいは縦断調査では収集されていないが、子育て環境の変化をとらえる上で重要であると思われる情報を収集し、縦断調査の結果と比較することで、縦断調査の対象児の特徴および相対的な位置づけを示すことを試みる。

2. データと方法

21世紀出生児縦断調査については、結果が公表されている第1回から第6回調査までのデータを用いる。標本数および回収率については表1に示した。第1回協力者に対する第6回の協力者割合は82%と極めて高い回収率を維持している。

比較に用いるデータは、国立社会保障・人口問題研究所がほぼ5年に一度実施している横断調査である出生動向基本調査の夫婦調査によるものである。出生動向基本調査の夫婦調査は妻の年齢が50歳未満の全国の夫婦を対象としており、調査ごとに7,000~10,000の有効票を得ている(表2)。調査内容には世帯の特徴、夫妻の人口学的あるいは社会経済的属性、出生意欲、子育てに利用した制度の他、出生児の生年が特定できる出生歴を含んでいる(調査項目としては妊娠歴が調査されている)。結果の概要については報告書にまとめられている(国立社会保障・人口問題研究所 2007)。

表1 21世紀出生児縦断調査の概要

対象者数/配布数/回収率	調査時期	標本数	第1回配布数に対する協力者(回答者)割合(%)	第1回協力者に対する協力者(回答者)割合(%)	前回標本数に対する協力者(回答者)割合(%)	両親と同居する国内居住の出生児(分析対象)	全標本に占める割合(%)
年間対象者数*		1,182,499					
配布数		53,575					
第1回	2001年8月, 2002年2月	47,015	87.8	100.0	-	45,903	97.6
第2回	2002年8月, 2003年2月	43,925	82.0	93.4	93.4	42,780	97.4
第3回	2003年8月, 2004年2月	42,812	79.9	91.1	97.5	41,224	96.3
第4回	2004年8月, 2005年2月	41,559	77.6	88.4	97.1	39,528	95.1
第5回	2005年8月, 2006年2月	39,817	74.3	84.7	95.8	37,428	94.0
第6回	2006年8月, 2007年2月	38,537	71.9	82.0	96.8	35,951	93.3

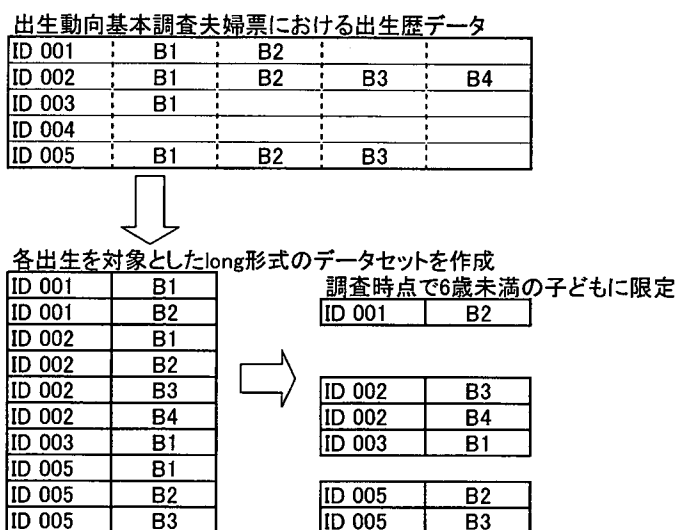
* 2001年の日本における出生総数(厚生労働省統計情報部『人口動態統計』による)

表2 出生動向基本調査夫婦票の概要

調査回	第7回調査	第8回調査	第9回調査	第10回調査	第11回調査	第12回調査	第13回調査
調査時期	1977年6月	1982年6月	1987年6月	1992年6月	1997年6月	2002年6月	2005年6月
有効回収率	93.2%	95.3%	92.5%	91.1%	86.5%	87.8%	85.7%
妻15~49歳夫婦総数	10,390	8,359	9,475	9,908	8,148	7,916	6,836
出生歴あり	9,167	7,517	8,348	8,403	6,492	6,601	5,640

本研究では、夫婦票に含まれる出生歴のデータから、記録された各出生を個別の対象と見なした long 形式の出生児データを作成し、それを分析に用いる。Long 形式のデータは、生まれた子どもについて、その子どもの出生年月や子の母親が回答した夫婦票の調査項目が含まれることになる。さらに調査時点で子どもの年齢が 6 歳未満であるケースに限定することによって、第 6 回までの出生児縦断調査と構成に近いデータセットを得ることが出来る。出生児データの作成過程は図 1 のようになる。

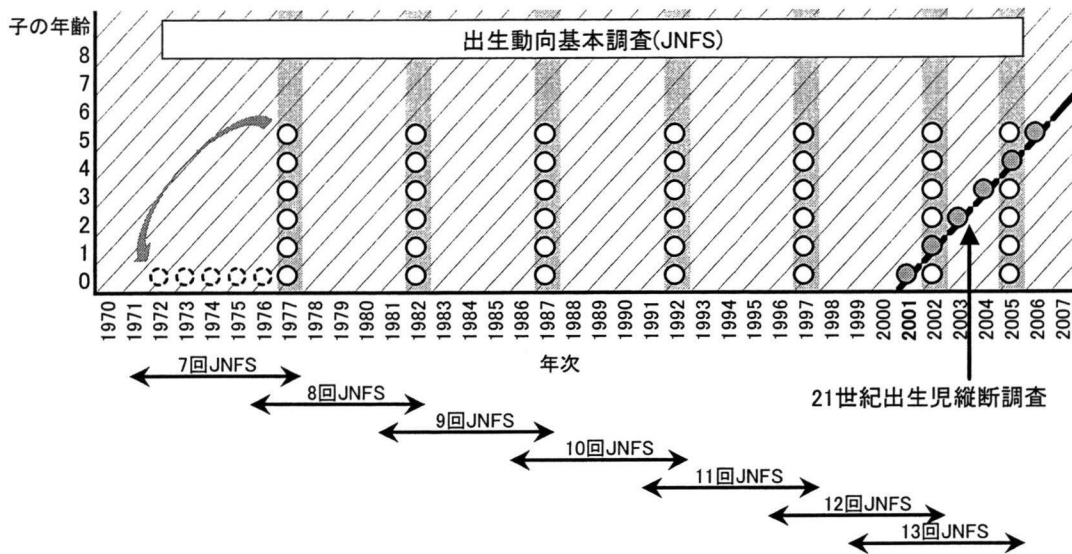
図 1 出生動向基本調査夫婦票における出生歴データを用いた出生児データの作成



注：ID は夫婦票の対象である個別の夫婦（回答者は妻）を意味する。B1、B2 はそれぞれ第 1 子、第 2 子の情報を示す。

第 7 回～第 13 回の出生動向基本調査による出生児データと第 1 回～第 6 回までの出生児縦断調査におけるデータとの関係を調査年と子どもの年齢別に示すと図 2 のようになる。斜めの線はある年に生まれた子どもが 1 年ごとに成長する軌跡を示している。例えば、出生動向基本調査の第 7 回調査は 1977 年に実施されており、この調査から得られる出生児データは 1977 年時点で 0 歳から 5 歳、すなわち、およそ 1971 年から 1977 年に生まれた子どもをカバーすることになる。同様に 8 回から 13 回までの調査データを加えると、1970 年代前半から 2005 年の間に生まれた子どもをカバーすることになる。一方、出生児縦断調査は 2001 年 1 月と 7 月に生まれた子どもを 5 歳半になるまで毎年追跡している。

図2 出生動向基本調査による出生児データと出生児縦断調査との関係



出生動向基本調査における調査時点で6歳未満の子どもは、調査時点から6年前までに生まれた子どもをほとんどカバーすると考えられるが、一部脱落しているケースがある。まず、母親の出産年齢が45歳を超えていた場合、調査時点で母親の年齢が50歳を超えていることがあるので、出生動向基本調査の対象者から落ちてしまう。したがってその子どもの情報が出生歴に含まれていない。また、夫婦票は結婚が継続している夫婦のみを対象としているため、子どもが生まれたあと6年以内に夫婦が離婚した場合は、一部の出生児の情報が含まれないことになる。さらに、出生動向基本調査では結婚生活を伴わずに生まれた子ども(婚外出生)のうち、その後、子どもの父親と結婚しなかった女性の子どもの情報は夫婦票には含まれない。

そこで、子どもをめぐる環境の変化を厳密に比較するために、縦断調査の結果については、調査時点で父母両方と同居している子ども(親が単身赴任の場合は同居とみなす)に限定して分析を行った。従って、ひとり親家庭の子どもの情報は本分析に反映されていないことに留意しなければならない。また、調査時点で日本国内に居住している標本に限定した。その結果、第1回調査の標本数は47,015であるが、本研究で使用した標本数は45,903であり、全標本の97.6%にあたる。また第6回については35,951であり、全標本38,537の93.3%にあたる(表1)。比較する項目は以下の通りである。

1) 出生児の人口学的特徴および居住地情報

- (1) 出生順位
- (2) 出生性比
- (3) 市部・郡部別居住地

- (4) 地域ブロック別居住地
- (5) 親の結婚タイミング別にみた特徴
- (6) 両親の初再婚の組み合わせ
- (7) 妊娠前の予定
- (8) 多胎児

2) 両親の人口学的特徴および社会経済的屬性

- (1) 出生時の母の年齢（出産年齢）
- (2) 出生時の父の年齢
- (3) 母親の教育水準
- (4) 父親の教育水準
- (5) 母親の就業状態
- (6) 育児休業制度の利用
- (7) 父親の就業状態
- (8) 母親の年収
- (9) 父親の年収

3) 祖父母・親族の情報

- (1) 祖父母との同別居
- (2) 両親のきょうだい数
- (3) 両親のきょうだいにおける地位と組み合わせ

出生動向基本調査の多くの情報は調査時点のものであり、子どもが生まれた時点のものではない。ある出生児については生まれた直後の情報である一方で、6歳近い段階の情報という場合もある。そこで、以下では子どもの出生年別に上記の項目を比較するが、子の年齢によって変化する変数については、出生児縦断調査の場合、第1回から第6回をプールしたデータによる生後6ヶ月から5歳6ヶ月までの平均的な状況を示し、出生動向基本調査では0歳から6歳未満までの子どもの平均的な状況を示すことで、両者の比較を試みる。結果については、全子の結果と第1子に限定した結果を示す。

3. 結果

3-1. 出生児の人口学的特徴および居住地情報

(1) 出生順位

はじめに出生児の出生順位の構造変化についてみてみよう。2001年の出生児である縦断調査(LSC)では49.6%と約半数が第1子で占められている。第2子が36.7%、第3子が11.4%と続く。出生動向基本調査(JNFS)に基づく1970年代以降の構成比の変化をみると、第1

子がやや増加傾向にあり、第2子以降の構成比が減少している。人口動態統計による出生順位別構成比の変化も示したが、同様の傾向を示している。ただしこの統計は日本における日本人の全出生を集計しているため、両親と同居している子どもに限った統計ではない。出生児縦断調査の対象児は、以前の出生児に比べ第1子が多く含まれているという特徴があることが分かる。

出生順位

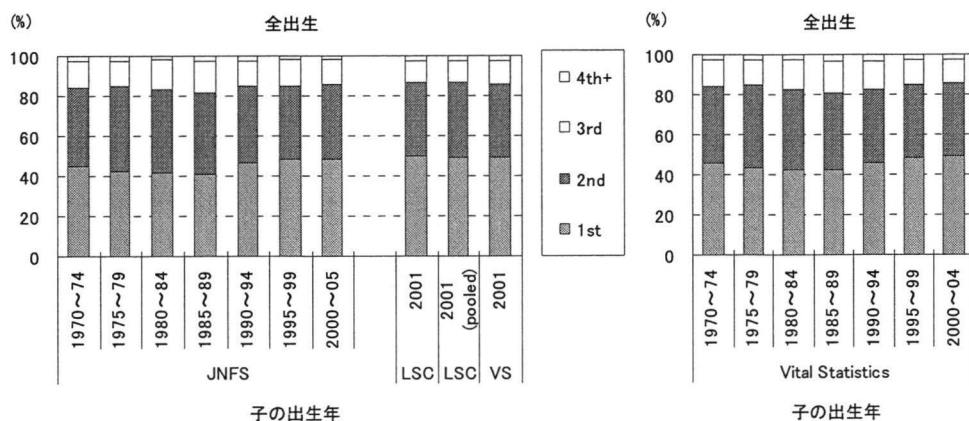
調査	出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾		縦断調査 ²⁾	人口動態統計
	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	2001年	
子の出生年											
総数 (標本数)	100.0 (3,729)	100.0 (4,993)	100.0 (4,145)	100.0 (4,110)	100.0 (3,479)	100.0 (3,716)	100.0 (4,200)	100.0 (45,903)	100.0 (242,814)	100.0 (1,170,662)	
第1子	45.3	42.4	41.9	40.5	46.8	48.0	48.2	49.6	49.5	49.0	
第2子	38.8	42.2	41.1	40.8	37.9	37.1	37.9	36.7	37.0	36.6	
第3子	13.6	13.0	15.1	16.6	12.9	12.9	12.1	11.4	11.4	11.8	
第4子以上	2.3	2.4	1.9	2.2	2.5	2.0	1.7	2.2	2.1	2.6	

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

2)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

調査	人口動態統計						
	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~04年
子の出生年							
総数 (標本数)	100.0 (10,095,866)	100.0 (8,840,380)	100.0 (7,620,203)	100.0 (6,721,989)	100.0 (6,080,429)	100.0 (5,966,100)	100.0 (5,749,395)
第1子	45.5	43.1	42.7	42.4	45.8	48.2	48.9
第2子	38.6	41.7	39.7	38.8	36.7	36.5	36.9
第3子	13.1	12.8	14.9	15.9	14.6	12.6	11.6
第4子以上	2.8	2.4	2.7	2.9	2.9	2.7	2.6

出生順位



(2)出生性比

出生児の男女比については、生物学的要因から、一般に男児が女児よりもやや多めに生まれることが知られている。わが国の人口動態統計によれば、女児 100 に対する男児の比率（出生性比）は概ね 105 前後で推移しており、今後も同様に推移することが見込まれる。なお、韓国や中国など、男児選好の強い地域では、女児と判明した胎児が選択的に人口妊娠中絶されることも少なくなく、結果的に極端に男児の比率が高くなる。日本における出生性比は、こうした人為的な性別選択はなされていないと判断できる水準であり、性別選好の調査からは、男児を多く含む組み合わせよりも、むしろ女児を多く含む組み合わせのほうが好まれる傾向が強まっていることが明らかになっている（守泉 2008）。

出生性比

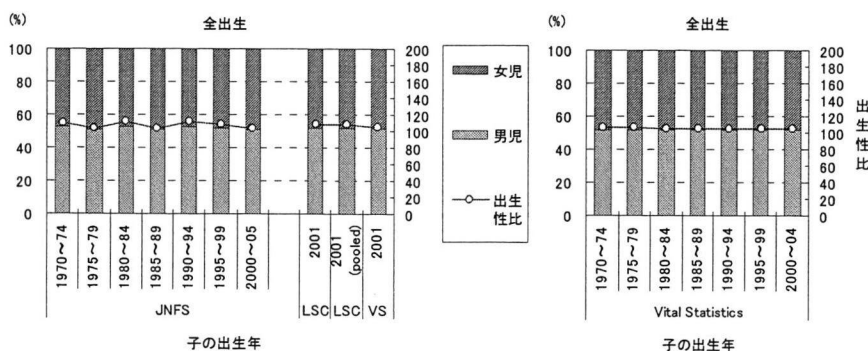
調査	出生動向基本調査							人口動態統計		
	1970～74年	1975～79年	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年	縦断調査 ¹⁾ 2001年	縦断調査 ²⁾ 2001年	2001年
子の出生年										
総数 (標本数)	100.0 (3,662)	100.0 (4,948)	100.0 (4,143)	100.0 (4,099)	100.0 (3,468)	100.0 (3,703)	100.0 (4,184)	100.0 (45,903)	100.0 (242,814)	100.0 (1,170,662)
男児	52.2	51.0	52.7	50.8	52.8	51.9	50.8	52.0	52.0	51.3
女児	47.8	49.0	47.3	49.2	47.2	48.1	49.2	48.0	48.0	48.7
出生性比 (女児=100)	109.2	104.1	111.4	103.3	111.9	107.9	103.3	108.3	108.3	105.5

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

2)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

調査	人口動態統計						
	1970～74年	1975～79年	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～04年
子の出生年							
総数 (標本数)	100.0 (10,095,866)	100.0 (8,840,380)	100.0 (7,620,203)	100.0 (6,721,989)	100.0 (6,080,429)	100.0 (5,966,100)	100.0 (5,749,395)
男児	51.6	51.5	51.4	51.4	51.4	51.3	51.3
女児	48.4	48.5	48.6	48.6	48.6	48.7	48.7
出生性比 (女児=100)	106.6	106.1	105.7	105.7	105.7	105.4	105.5

出生性比



(3) 市部・郡部別居住地

縦断調査における出生時の居住地を市部・郡部別にみると、21%が大都市で生まれ、59%がその他の都市、19%が郡部で生まれている。あわせて約 8 割が市部で生まれている状況については、出生動向基本調査で分かる 1985 年以降ほとんど変化がない（出生動向基本調査では出生時の居住地ではなく 6 歳未満の子どもの調査時点の居住地である）。ただし、2000 年以降、やや市部の出生が占める割合が増えているので、2000 年以降観察されている東京圏への流入超過といった影響が出ている可能性がある（国立社会保障・人口問題研究所 2008）。縦断調査の対象児よりも後に生まれた出生児は、市部に生まれる割合が高まっている可能性がある。保育所の待機児童は都市部に集中するなど、居住地の特徴によって子育てをめぐる問題も異なるので、出生児の居住地の見通しは、子育て環境の整備を考える上で極めて重要な情報であると言えよう。

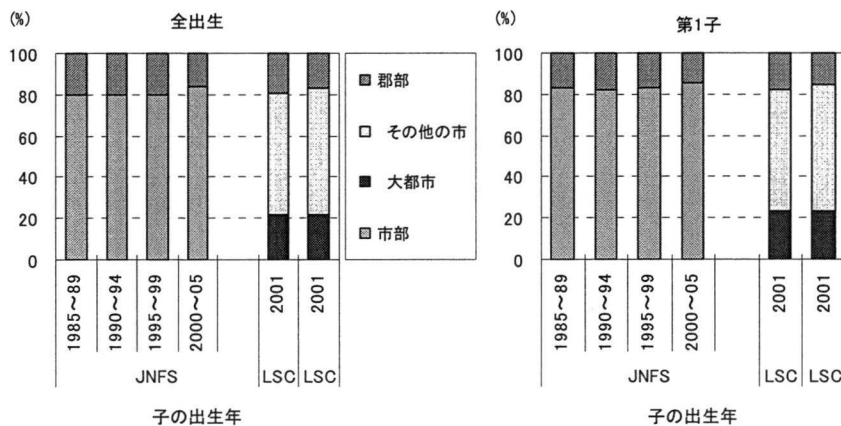
市部・郡部別居住地

調査	全子						第1子					
	出生動向基本調査				縦断調査 ¹⁾		出生動向基本調査				縦断調査 ¹⁾	
	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (2,504)	100.0 (3,479)	100.0 (3,716)	100.0 (4,200)	100.0 (45,903)	100.0 (242,814)	100.0 (1,034)	100.0 (1,627)	100.0 (1,783)	100.0 (2,024)	100.0 (22,782)	100.0 (120,154)
市部 (再掲)	79.7	80.2	79.9	84.1	80.8	83.4	83.4	82.3	82.8	85.1	82.0	84.5
大都市	-	-	-	-	21.4	22.0	-	-	-	-	23.0	23.5
その他の市	-	-	-	-	59.4	61.4	-	-	-	-	59.0	61.0
郡部	20.3	19.8	20.1	15.9	19.2	16.6	16.6	17.7	17.2	14.9	18.1	15.5

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

2)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

市部・郡部別居住地



(4)地域ブロック別居住地

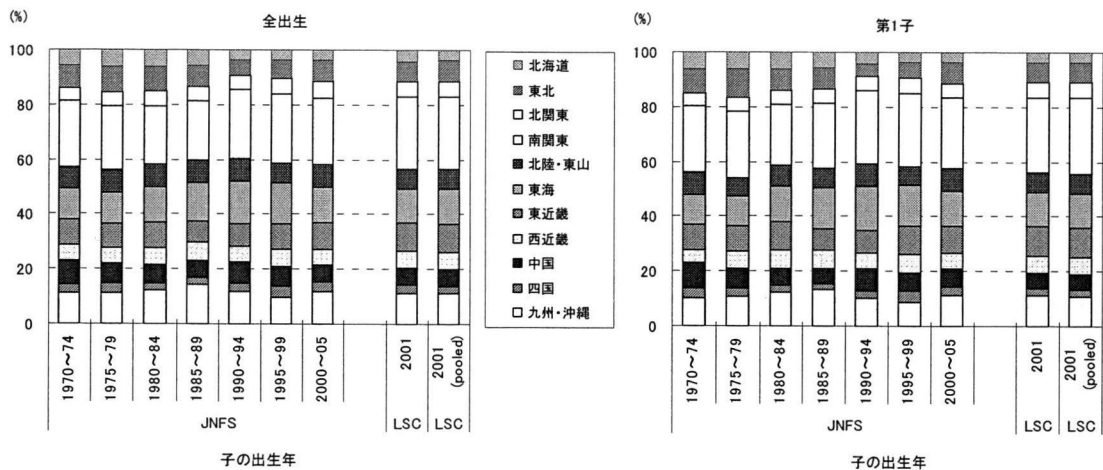
地域ブロック別にみた出生児の出生時居住地についても、1970年以降大きな変化は見られない。北海道、東北、中国地方などの構成比がやや減少傾向にある。なお、市部・郡部別居住地と同様、出生動向基本調査では出生時の居住地ではなく6歳未満の子どもの調査時点の居住地である。

地域ブロック別居住地

全子/第1子 調査	全子								第1子									
	出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾	縦断調査 ²⁾	出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾	縦断調査 ²⁾
	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (3,729)	100.0 (4,993)	100.0 (4,145)	100.0 (4,110)	100.0 (3,479)	100.0 (3,716)	100.0 (4,200)	100.0 (45,903)	101.0 (242,814)	100.0 (1,688)	100.0 (2,118)	100.0 (1,738)	100.0 (1,665)	100.0 (1,627)	100.0 (1,783)	100.0 (2,024)	100.0 (22,782)	101.0 (120,154)
北海道	5.8	6.1	6.0	5.6	3.5	3.4	3.5	3.8	3.7	6.3	6.0	6.6	5.5	4.0	3.6	3.5	3.9	3.8
東北	8.1	9.6	9.0	7.9	5.7	6.7	7.8	7.4	7.4	8.8	10.3	7.4	8.0	4.7	5.7	7.6	7.3	7.1
北関東	4.6	5.1	5.6	5.3	5.1	5.8	6.0	5.5	5.6	4.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.7	5.1	5.5	5.6
南関東	24.3	23.2	21.2	21.7	25.2	25.0	24.6	26.2	26.5	24.1	24.1	22.2	23.6	26.4	27.0	25.8	27.4	27.8
北陸・東山	7.5	8.1	8.1	8.2	8.2	7.6	8.0	7.2	7.3	8.4	6.8	7.7	7.0	8.3	6.6	8.3	7.0	7.1
東海	11.5	11.1	13.1	14.0	15.6	14.6	12.9	12.5	12.7	10.8	10.8	12.8	15.1	16.0	15.0	13.0	12.5	12.7
東近畿	9.4	8.8	9.2	7.7	8.3	9.4	9.8	10.5	10.3	9.5	9.5	10.2	8.0	8.5	10.0	10.0	10.6	10.4
西近畿	5.4	6.0	6.4	6.3	5.7	6.3	5.6	6.3	6.3	4.6	5.9	6.7	6.4	5.8	6.6	5.6	6.2	6.3
中国	8.7	7.2	6.5	6.2	7.9	6.9	6.5	6.0	6.0	9.3	7.2	6.2	5.5	8.2	6.7	6.4	5.9	5.8
四国	3.4	3.3	2.7	2.9	2.9	4.2	3.2	2.9	2.9	3.6	3.4	2.8	2.5	2.6	4.3	3.3	2.8	2.7
九州・沖縄	11.2	11.5	12.2	14.3	11.8	9.9	12.1	11.5	11.2	10.2	10.6	12.2	13.2	10.1	8.8	11.3	11.1	10.7

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。
2)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

地域ブロック別居住地



(5) 親の結婚タイミング別にみた特徴

第1子の出生は親の結婚タイミングとの関係によって、結婚後の妊娠による婚内出生、結婚前の妊娠による婚内出生、婚姻外の出生の3つに分類することができる。ここでは結婚生活開始から8ヶ月以内に生まれた出生を婚前妊娠と定義する。縦断調査では第1子の74%が結婚後妊娠、25.4%が婚前妊娠、0.5%が婚外出生であった。人口動態統計によれば婚外出生(嫡出でない出生)は第1子全出生の1.5%程度を占めるが、0.5%と低いのは、父

親と同居していない婚外出生児が分析対象から落ちていることと、婚外出生の回収率が婚内出生よりも低いことに起因すると考えられる。出生動向基本調査では婚外出生のうち、のちに子の両親が結婚した場合の子どもは出生児データに含まれ、ここでは婚前妊娠に振り分けられているが、婚外出生のまま結婚していない女性の子どもは本分析には含まれていない。

出生動向基本調査によれば婚前妊娠出生の割合は1970年代の11.8%から上昇傾向にあることがわかる。また、母親の出生時年齢を20～24歳に限定すると、縦断調査における割合は58.8%となり、この年代の出生で最も多いパターンとなっている。

親の結婚タイミング別出生（第1子）

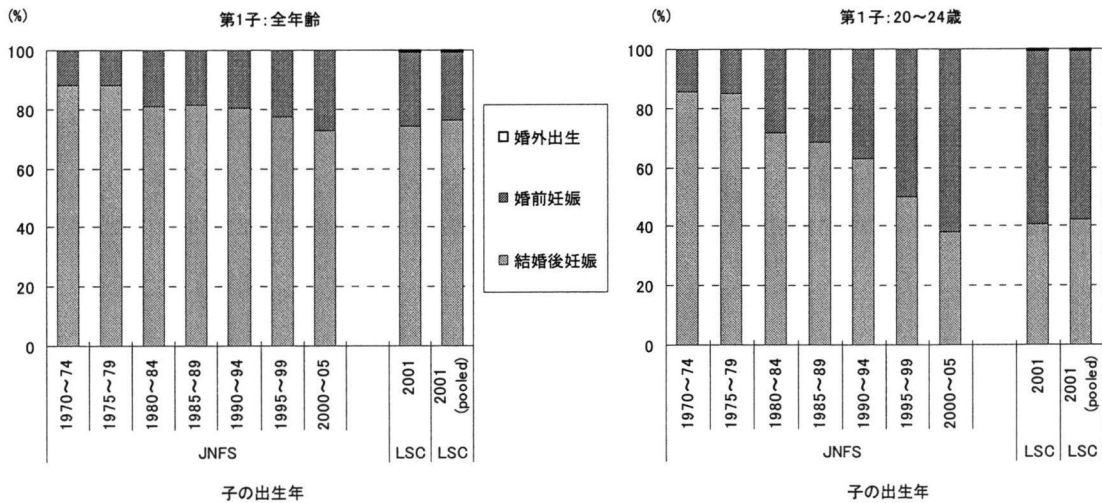
母の出生時年齢 調査	総数														20-24歳						
	出生動向基本調査														縦断調査 ¹⁾		縦断調査 ²⁾				
	1970～1974年 1975～1979年 1980～1984年 1985～1989年 1990～1994年 1995～1999年 2000～2005年														2001年	2001年	1970～1974年 1975～1979年 1980～1984年 1985～1989年 1990～1994年 1995～1999年 2000～2005年				2001年
総数 (標本数)	100.0 (1,688)	100.0 (2,118)	100.0 (1,738)	100.0 (1,665)	100.0 (1,627)	100.0 (1,783)	100.0 (2,024)	100.0 (22,782)	100.0 (120,154)	100.0 (824)	100.0 (810)	100.0 (558)	100.0 (451)	100.0 (363)	100.0 (351)	100.0 (344)	100.0 (4,094)	100.0 (19,375)			
結婚後妊娠	88.2	88.4	81.1	81.6	80.5	77.4	72.9	74.1	76.2	85.8	85.2	71.5	68.3	62.8	49.9	38.4	40.8	42.3			
婚前妊娠	11.8	11.6	18.9	18.4	19.5	22.6	27.1	25.4	23.2	14.2	14.8	28.5	31.7	37.2	50.1	61.6	58.8	57.1			
婚外出生	-	-	-	-	-	-	-	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-	-	0.4	0.7			

1) 第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

2) 第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

注：出生動向基本調査については、婚外出生として生まれた現在の夫婦の子どもは、「婚前妊娠」に含まれている。

親の結婚タイミング別出生（第1子）



(6) 両親の初再婚の組み合わせ

縦断調査では、父母の結婚経験の詳細については情報を収集していない。しかしながら離婚件数が増加していることから、初婚どうしの夫婦以外から生まれた子どもの割合も増加していると予想される。親が初婚どうし以外の場合、親の前婚時の子どもといった異父・異母きょうだいが存在する可能性がある。米国などの先進国では4分の1以上の子どもが

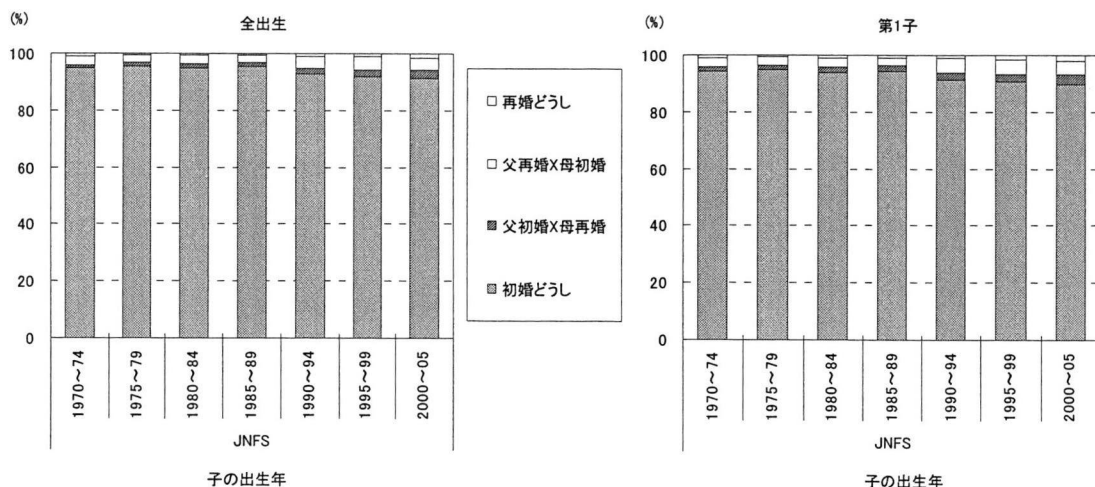
親の再婚を経験するといった推計があるが、初婚家庭にとっては当たり前である法律や慣習、価値観が再婚家族（ステップ・ファミリー）にはあてはまらないことも多く、とくに子どもにとっては適応が難しい場面が多いことが問題となっている（Furstenberg and Cherlin 1991）。日本では再婚家族の定量的把握はほとんどなされていないが、縦断調査においても今後こうした家庭事情が子どもの成長に与える影響などを把握できる仕組みが望まれるところである。

ここでは、出生動向基本調査による夫妻の結婚経験情報を使い、子の両親の結婚経験の組み合わせを示す。1970年代においては初婚どうし夫婦が94.8%を占めていたが、2000年代になると91.2%まで低下している。その分、母のみ再婚のケースが1.1%から3.1%へ、父のみ再婚のケースが3.2%から4.0%に増えている。再婚どうしも0.9%から1.6%に増えている。第1子に限定すると、初婚どうし以外の割合はより高く、1割以上を占めていることがわかる。

両親の初再婚の組み合わせ

全子/第1子 調査	全子								第1子																		
	出生動向基本調査																										
	1970～74年		1975～79年		1980～84年		1985～89年		1990～94年		1995～99年		2000～05年		1970～74年		1975～79年		1980～84年		1985～89年		1990～94年		1995～99年		2000～05年
子の出生年	1970～74年	1975～79年	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年	1970～74年	1975～79年	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年	1970～74年	1975～79年	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年						
総数 (標本数)	100.0 (3,422)	100.0 (4,824)	100.0 (4,087)	100.0 (4,002)	100.0 (3,403)	100.0 (3,615)	100.0 (4,045)	100.0 (1,563)	100.0 (2,058)	100.0 (1,717)	100.0 (1,633)	100.0 (1,592)	100.0 (1,735)	100.0 (1,964)	100.0 (1,563)	100.0 (2,058)	100.0 (1,717)	100.0 (1,633)	100.0 (1,592)	100.0 (1,735)	100.0 (1,964)						
初婚どうし	94.8	95.3	94.9	95.4	92.8	91.8	91.2	94.5	94.6	93.8	94.5	91.3	90.5	89.5	94.5	94.6	93.8	94.5	91.3	90.5	89.5						
父初婚X母再婚	1.1	1.4	1.6	1.5	1.9	2.4	3.1	1.3	1.7	2.2	2.0	2.4	2.9	4.0	1.3	1.7	2.2	2.0	2.4	2.9	4.0						
父再婚X母初婚	3.2	2.7	2.8	2.5	4.4	4.9	4.0	3.3	3.1	3.0	2.4	5.3	5.2	4.3	3.3	3.1	3.0	2.4	5.3	5.2	4.3						
再婚どうし	0.9	0.6	0.7	0.6	0.9	0.9	1.6	0.9	0.6	1.0	1.0	1.0	1.3	2.2	0.9	0.6	1.0	1.0	1.0	1.3	2.2						

両親の初再婚の組み合わせ



(7) 妊娠前の予定

出生動向基本調査では、第11回調査および第13回調査において、当該出生児を妊娠す

る前の子どもの予定をたずねている。妊娠が意図したものでない場合、妊娠中のケアが遅れたり、不十分になりやすいことが指摘されており、意図しない妊娠の発生動向を把握することは、リプロダクティブ・ヘルスの観点からも重要である。1985年以降の動向をみると、全子については「とくに考えていなかった」「もう妊娠するつもりはなかった」が占める割合にはあまり変化がなかったが、「まだ妊娠するつもりではなかった」という、いわゆる「早すぎた妊娠」による出生は近年減少しており、代わって「早く子どもが欲しかった」という望んだ妊娠による出生の割合が増えていることがわかる。第1子についても、「とくに考えていなかった」が減り「早く子どもが欲しかった」が増えている。2000年以降の出生児は、過去に比べて意図しない妊娠の割合が低く、望んだ妊娠の結果である割合が高いという特徴を持っていると言える。

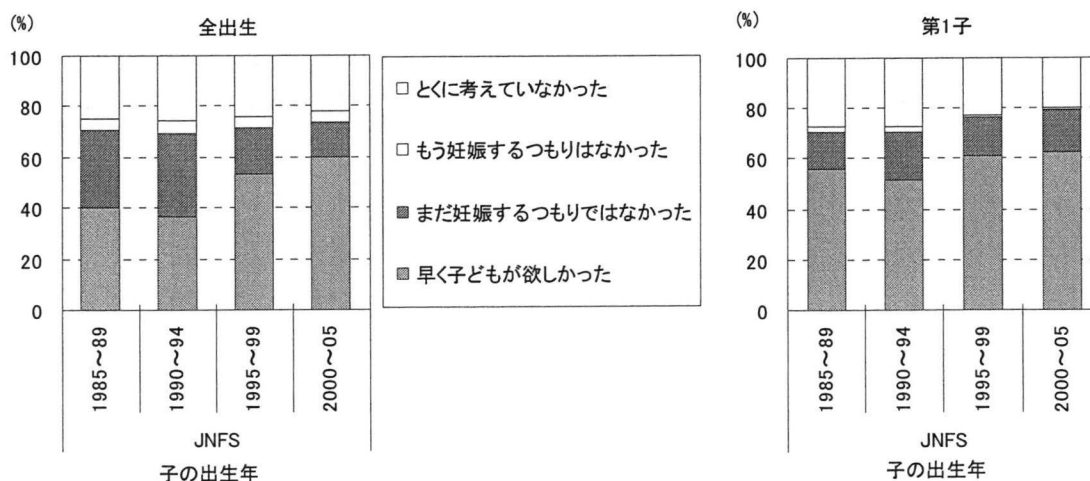
妊娠前の予定

(%)

全子/第1子 調査	全子 出生動向基本調査				第1子 出生動向基本調査			
	1985~89 年	1990~94 年	1995~99 年	2000~05 年	1985~89 年	1990~94 年	1995~99 年	2000~05 年
子の出生年								
総数 (標本数)	100.0 (1,346)	100.0 (2,510)	100.0 (3,649)	100.0 (2,677)	100.0 (610)	100.0 (1,173)	100.0 (1,739)	100.0 (1,277)
早く子どもが欲しかった	40.2	36.4	53.3	60.2	55.9	51.4	60.7	62.2
まだ妊娠するつもりではなかった	30.3	32.6	18.4	13.7	14.9	19.4	15.6	17.5
もう妊娠するつもりはなかった	4.7	5.3	3.9	4.4	2.1	2.3	0.8	0.8
とくに考えていなかった	24.8	25.7	24.4	21.6	27.0	26.9	22.9	19.6

注：比較可能な妊娠前の予定に関する項目は第11回調査(1997年)および第13回調査(2005年)のみであるため、ここでは調査時点で6歳未満ではなく10歳未満の子どもについて集計することによって1980年代後半以降の動向を示している。

妊娠前の予定



(8)多胎児

出生児の一部は双子や三つ子といった多胎児として生まれている。多胎は妊娠時の母体や、出産後の両親の心身面での負担になりやすい(横山 2002)。出生児縦断調査を用いて子育て負担感の規定要因をさぐった元森(2006)の分析でも、多胎という事情が、様々な心理的負担を高めている結果が出ている。そこで人口動態統計による1970年代以降の複産の割合の変化を見てみると、1970年代の1.1%から2000年代の2.1%へと増加傾向にあることがわかる。このような多胎出産の増加の背景には、近年の生殖補助医療の利用の増加が関わっていることが指摘されている(今泉 1993)。生殖補助医療に対するニーズや関心の高さが今後も続くとすれば、多胎児の割合も上昇すると考えられる。なお、人口動態統計による統計は日本における日本人の出生全体についてであるため、両親と同居している子どもに限った統計ではない。

単産・複産の別

全子 調査	全子								%		
	人口動態統計							縦断調査 ¹⁾	縦断調査 ²⁾	縦断調査 ³⁾	
子の出生年	1970～74年	1975～79年	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～04年	2001年	2001年	2001年	
総数 (出生数)	100.0 (10,095,866)	100.0 (8,840,380)	100.0 (7,620,203)	100.0 (6,721,989)	100.0 (6,080,429)	100.0 (5,966,100)	100.0 (5,749,395)	100.0 (47,015)	100.0 (45,903)	100.0 (242,814)	
単産	98.9	98.9	98.8	98.7	98.5	98.2	97.9	97.9	98.0	98.0	
複産	1.1	1.1	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.1	2.0	2.0	

1)第1回調査のデータによる。

2)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

3)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

3-2. 両親の人口学的特徴および社会経済的属性

(1) 出生時の母の年齢(出産年齢)

出生児の人口学的・居住地情報に続き、両親の人口学的・社会経済的属性についてみてみよう。母親の出生時の年齢について以下に示した。縦断調査における全子についての平均年齢は29.4歳と人口動態統計に基づく29.2歳とほぼ一致する。出生動向基本調査によれば1970年代の出生年齢の平均値は26.9歳なので、30年で2年以上上昇していることがわかる。第1子の出生年齢についても1970年代前半の25歳から縦断調査の28歳と3年上昇している。縦断調査の標本は、過去に比べて母親の年齢が高く、30代の母親から生まれた子どもが多いという特徴を持っていることがわかる。

出生時の母の年齢（出産年齢）

(%)

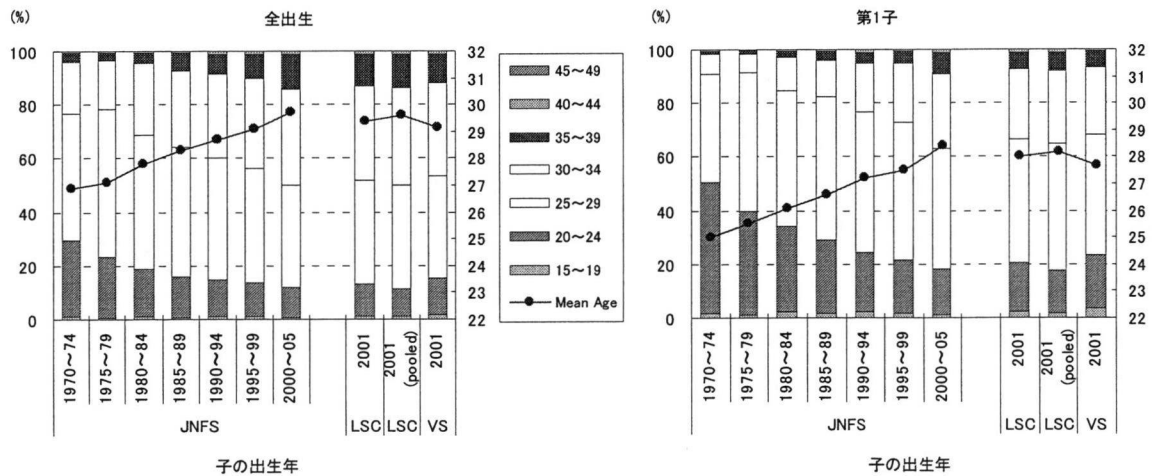
全子/第1子		全子							縦断調査 ¹⁾		縦断調査 ²⁾	人口動態
調査		出生動向基本調査							2001年		2001年	2001年
子の出生年		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年		2001年	2001年
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(標本数)		(3,729)	(4,993)	(4,145)	(4,110)	(3,479)	(3,716)	(4,200)	(45,903)	(242,814)	(1,170,662)	
15~19歳		0.9	0.6	0.9	0.8	1.0	0.9	0.7	1.2	0.9	1.8	
20~24歳		28.9	22.5	17.6	15.2	14.0	12.5	11.0	11.9	10.5	13.4	
25~29歳		47.0	55.2	50.1	48.2	45.0	42.6	38.4	38.6	38.6	38.4	
30~34歳		19.3	18.1	27.0	28.5	31.3	33.6	35.9	35.4	36.6	34.2	
35~39歳		3.5	3.3	3.9	6.5	7.6	9.1	12.6	11.5	12.0	10.9	
40~44歳		0.3	0.4	0.5	0.7	1.0	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	
45~49歳		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
平均年齢		26.9	27.1	27.8	28.3	28.7	29.1	29.7	29.4	29.6	29.2	

全子/第1子		第1子							縦断調査 ¹⁾		縦断調査 ²⁾	人口動態
調査		出生動向基本調査							2001年		2001年	2001年
子の出生年		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年		2001年	2001年
総数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(標本数)		(1,688)	(2,118)	(1,738)	(1,665)	(1,627)	(1,783)	(2,024)	(22,782)	(120,154)	(573,918)	
15~19歳		1.7	1.3	2.1	1.9	2.2	1.9	1.3	2.2	1.6	3.3	
20~24歳		48.8	38.2	32.1	27.1	22.3	19.7	17.0	18.0	16.1	19.9	
25~29歳		40.6	51.8	50.3	53.4	52.3	51.0	44.6	46.0	46.8	44.7	
30~34歳		7.0	7.0	12.9	13.7	18.3	22.3	28.0	26.3	27.5	25.3	
35~39歳		1.5	1.5	2.1	3.5	4.0	4.3	8.1	6.6	7.0	6.0	
40~44歳		0.3	0.1	0.5	0.3	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.7	
45~49歳		0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
平均年齢		25.0	25.5	26.1	26.6	27.2	27.5	28.4	28.0	28.2	27.7	

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

2)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

出生時の母の年齢（出産年齢）



(2) 出生時の父の年齢

父親の年齢については、縦断調査の場合、婚外出生のケースでは情報がないため、出生児に両親が婚姻関係にあったケースについてのみ集計している。母親の年齢と同様、父親の出生時の年齢も上昇傾向が認められるが、母親ほど上昇の幅は大きくない。全子ではこの30年で30歳から31.6歳と1年半ほど上昇している。第1子については28歳から30

歳と2年の上昇を示している。全体的に母親の年齢よりも高く、40代で父親になるケースも増えていることがわかる。ただし、20代前半で子どもをもつ男性も一定割合いることから、父親の年齢の分散が大きくなっていると解釈できる。両親の年齢によって世帯の経済状況や親の働き方などに違いがあることが予想され、親の年齢の分散の拡大は、子どもの養育環境における異質性の高まりを意味している可能性がある。

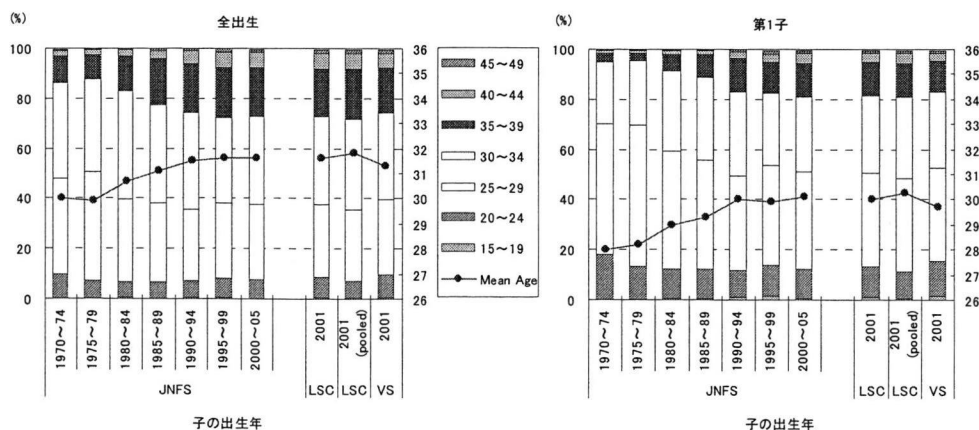
出生時の父の年齢

調査		出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾	縦断調査 ²⁾	人口動態
子の出生年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	2001年	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(標本数)	(3,726)	(4,979)	(4,128)	(4,097)	(3,471)	(3,693)	(4,177)	(45,722)	(241,867)	(1,150,293)	
15~19歳	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.6	0.2	0.5	0.4	0.7	
20~24歳	9.6	7.1	6.3	6.5	6.8	7.7	7.7	8.1	6.8	9.2	
25~29歳	38.1	43.5	33.2	31.4	28.5	29.8	29.8	29.0	28.6	29.8	
30~34歳	38.2	36.7	43.1	39.4	38.6	34.1	35.0	35.0	35.9	34.5	
35~39歳	11.0	10.2	14.1	18.4	19.7	20.1	19.4	19.3	20.0	18.1	
40~44歳	2.1	2.0	2.5	3.3	4.8	5.9	6.1	6.2	6.3	5.7	
45~49歳	0.6	0.4	0.4	0.6	1.0	1.6	1.4	1.5	1.5	1.4	
50歳以上	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.4	0.6	0.5	0.5	
平均年齢	30.0	29.9	30.7	31.1	31.5	31.6	31.6	31.6	31.8	31.3	

調査		出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾	縦断調査 ²⁾	人口動態
子の出生年	1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	2001年	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
(標本数)	(1,686)	(2,116)	(1,733)	(1,660)	(1,622)	(1,770)	(2,013)	(22,671)	(119,541)	(561,485)	
15~19歳	0.2	0.2	0.6	0.6	0.8	1.4	0.3	1.0	0.7	1.3	
20~24歳	17.9	13.2	11.9	11.8	11.2	12.6	12.1	12.5	10.8	14.1	
25~29歳	52.1	56.1	46.7	43.1	37.7	39.4	38.4	37.0	37.2	37.1	
30~34歳	24.4	25.9	31.8	33.0	33.5	29.2	30.2	31.2	32.2	30.8	
35~39歳	3.6	3.2	6.8	9.6	13.1	12.1	13.5	13.0	13.6	11.9	
40~44歳	1.4	1.1	1.6	1.5	2.8	3.4	4.2	3.7	3.9	3.5	
45~49歳	0.3	0.2	0.4	0.3	0.8	1.5	0.9	1.1	1.2	1.0	
50歳以上	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	
平均年齢	28.0	28.2	29.0	29.3	30.0	29.9	30.1	30.0	30.3	29.7	

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。
 2)第6回調査までのブールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

出生時の父の年齢



(3) 母親の教育水準

母親の教育水準の変化を見てみよう。短大を含む大学進学率が1960年代後半以降上昇した結果として、母親の教育水準にしめる短大卒以上の割合が1970年代以降一貫して上昇していることがわかる。1970年代は9割近くが高卒以下であったが、2001年の縦断調査の対象児ではその割合は5割を切っている。代わって大卒者が13.9%、専修学校・短大卒者が41.5%を占めるに至っている。縦断調査における出生児の母親は、過去の世代に比べ高学歴化していることがわかる。また進学率の上昇は2000年以降も続いていることから、今後の世代でも高学歴化の傾向は続くことが予想される。

母親の教育水準

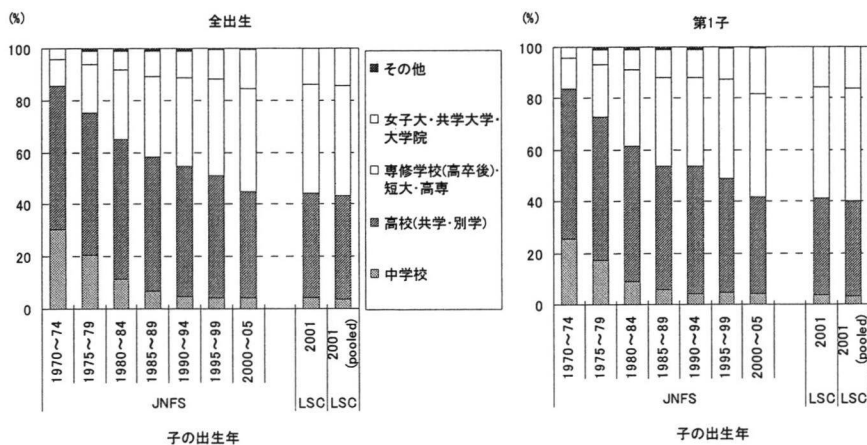
全子/第1子 調査	全子 (%)								
	出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾	縦断調査 ²⁾
	子の出生年 1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (3,676)	100.0 (4,945)	100.0 (4,134)	100.0 (4,088)	100.0 (3,469)	100.0 (3,702)	100.0 (4,180)	100.0 (42,761)	100.0 (235,928)
中学校	30.5	20.8	11.3	6.8	4.7	4.2	4.2	3.9	3.4
高校(共学・別学)	55.3	54.6	53.6	51.2	50.0	46.8	40.8	40.6	39.9
専修学校(高卒後)・短大・高専	10.3	18.3	27.1	31.0	34.0	37.1	39.4	41.5	42.3
女子大・共学大学・大学院	3.9	5.1	7.0	9.9	10.5	11.6	15.1	13.9	14.3
その他	0.0	1.2	0.9	1.1	0.8	0.4	0.5	0.1	0.1

全子/第1子 調査	第1子 (%)								
	出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾	縦断調査 ²⁾
	子の出生年 1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (1,667)	100.0 (2,101)	100.0 (1,735)	100.0 (1,658)	100.0 (1,624)	100.0 (1,776)	100.0 (2,014)	100.0 (21,236)	100.0 (116,849)
中学校	25.6	17.4	8.8	5.6	4.1	4.6	4.1	3.6	3.1
高校(共学・別学)	58.1	55.7	52.4	48.1	49.4	44.5	37.8	37.5	36.9
専修学校(高卒後)・短大・高専	12.0	20.2	30.0	34.3	34.5	38.5	39.9	43.2	43.9
女子大・共学大学・大学院	4.3	5.5	8.0	11.1	11.2	12.0	17.6	15.5	16.0
その他	0.0	1.2	0.7	0.8	0.7	0.3	0.6	0.1	0.1

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。ただし両親の学歴情報は第2回時に調査。

2)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

母親の教育水準



(4) 父親の教育水準

女性と同様、男性の進学率も1960年代以降上昇しているが、父親の学歴構成の変化は母親ほどははっきりしていない。1980年代後半に生まれた子どもよりあとの世代では、父親の学歴構成は比較的安定している。縦断調査の対象児では父親が大卒者である割合が36.3%、専修学校・短大卒が15.7%、高卒者が41.2%を占めている。

なお、母と父の教育水準の組み合わせの推移をみると、母大卒の場合は父が大卒、母が短大卒の場合は父も短大卒以上のケースが多いものの、近年はその他の組み合わせも増えており、組み合わせのパターンが多様化していると言える。

父親の教育水準

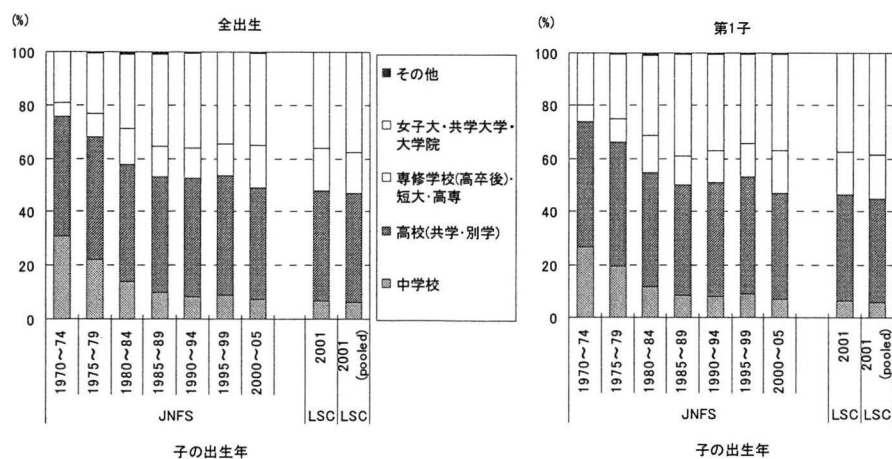
		全子									
全子/第1子		出生動向基本調査								縦断調査 ¹⁾	縦断調査 ²⁾
調査		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	
子の出生年	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	(標本数)	(3,671)	(4,927)	(4,064)	(4,064)	(3,460)	(3,678)	(4,160)	(42,595)	(235,430)	
中学校		31.0	22.3	14.0	9.7	8.0	8.7	7.3	6.8	6.1	
高校(共学・別学)		44.6	45.8	43.8	43.5	44.5	45.0	41.6	41.2	40.6	
専修学校(高卒後)・短大・高専		5.5	8.6	13.3	11.1	11.6	11.9	15.8	15.7	15.8	
女子大・共学大学・大学院		18.9	22.7	27.9	34.8	35.2	34.2	34.9	36.3	37.4	
その他		0.0	0.6	1.0	0.9	0.7	0.2	0.5	0.1	0.1	

		第1子									
全子/第1子		出生動向基本調査								縦断調査 ¹⁾	縦断調査 ²⁾
調査		1970~74年	1975~79年	1980~84年	1985~89年	1990~94年	1995~99年	2000~05年	2001年	2001年	
子の出生年	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	(標本数)	(1,666)	(2,093)	(1,705)	(1,656)	(1,622)	(1,763)	(2,005)	(21,154)	(116,606)	
中学校		26.6	19.3	11.3	8.4	7.8	8.7	6.9	6.4	5.8	
高校(共学・別学)		47.1	46.6	43.2	41.7	43.2	44.4	40.1	39.8	39.2	
専修学校(高卒後)・短大・高専		6.3	9.2	14.1	10.9	12.1	12.5	16.2	16.5	16.6	
女子大・共学大学・大学院		20.0	24.3	30.5	38.4	36.3	34.1	36.2	37.2	38.3	
その他		0.0	0.6	1.0	0.6	0.6	0.2	0.5	0.1	0.1	

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。ただし両親の学歴情報は第2回時に調査。

2)第6回調査までのブールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

父親の教育水準

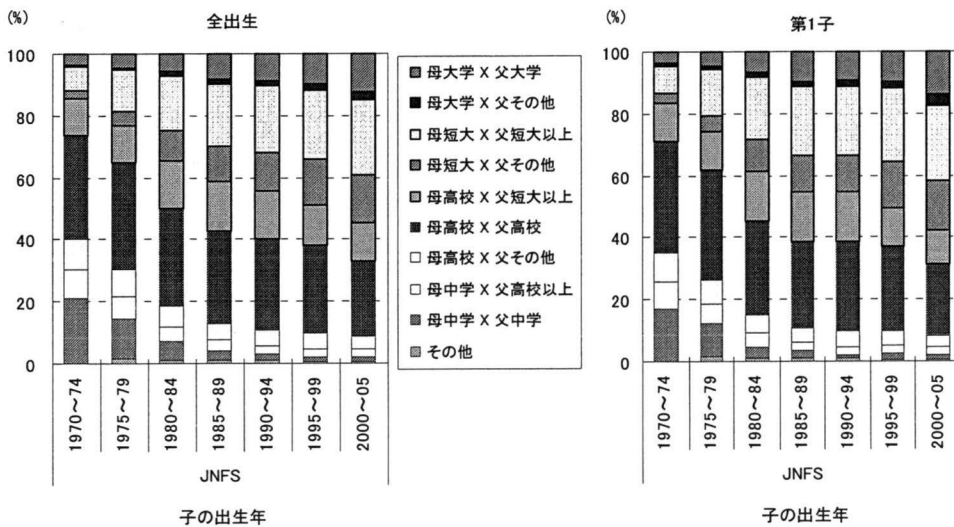


母と父の教育水準の組み合わせ

(%)

全子/第1子 調査	全子							第1子						
	出生動向基本調査							出生動向基本調査						
	1970~ 74年	1975~ 79年	1980~ 84年	1985~ 89年	1990~ 94年	1995~ 99年	2000~ 05年	1970~ 74年	1975~ 79年	1980~ 84年	1985~ 89年	1990~ 94年	1995~ 99年	2000~ 05年
総数 (標本数)	100.0 (3,660)	100.0 (4,916)	100.0 (4,060)	100.0 (4,053)	100.0 (3,455)	100.0 (3,671)	100.0 (4,149)	100.0 (1,662)	100.0 (2,089)	100.0 (1,704)	100.0 (1,652)	100.0 (1,620)	100.0 (1,760)	100.0 (1,998)
母大学 X 父大学	3.4	4.4	5.9	8.3	8.7	9.6	12.2	3.5	4.7	6.6	9.8	9.2	9.8	14.1
母大学 X 父その他	0.5	0.7	1.2	1.6	1.8	2.0	3.0	0.8	0.9	1.5	1.3	2.0	2.3	3.7
母短大 X 父短大以上	7.6	13.3	17.9	19.8	21.7	22.4	24.2	9.1	14.9	19.9	22.5	22.5	23.6	24.4
母短大 X 父その他	2.7	4.9	9.5	11.4	12.2	14.8	15.3	2.9	5.2	10.4	11.9	12.0	15.0	15.5
母高校 X 父短大以上	12.1	11.9	15.5	16.0	15.3	13.1	12.2	12.5	12.4	16.1	15.7	15.6	12.2	11.2
母高校 X 父高校	33.6	34.3	31.4	29.8	29.7	28.5	24.3	35.9	35.7	30.5	27.8	28.8	27.3	22.8
母高校 X 父その他	9.6	8.5	6.6	5.4	5.1	5.1	4.1	9.6	7.7	5.6	4.7	5.2	4.9	3.8
母中学 X 父高校以上	9.3	7.5	5.1	3.4	2.6	2.4	2.6	8.8	6.1	4.5	2.9	2.5	2.5	2.7
母中学 X 父中学	21.1	13.1	5.9	3.1	2.0	1.7	1.5	16.8	11.0	4.0	2.4	1.5	2.1	1.3
その他	0.0	1.3	1.1	1.2	0.9	0.4	0.6	0.0	1.3	0.8	1.0	0.8	0.3	0.7

母と父の教育水準の組み合わせ



(5) 母親の就業状態

ここでは母親の就業状態について比較してみたい。縦断調査については第1回調査(子ども生後約6ヶ月)から第6回調査(子ども約5歳6ヶ月)までのプールデータを使っているため、その間の平均的な就業状態を示すことになる(ただし第3回は調査なし)。一方、出生動向基本調査は0歳から6歳未満の子どもをもつ母親の平均的な就業状態を示している。

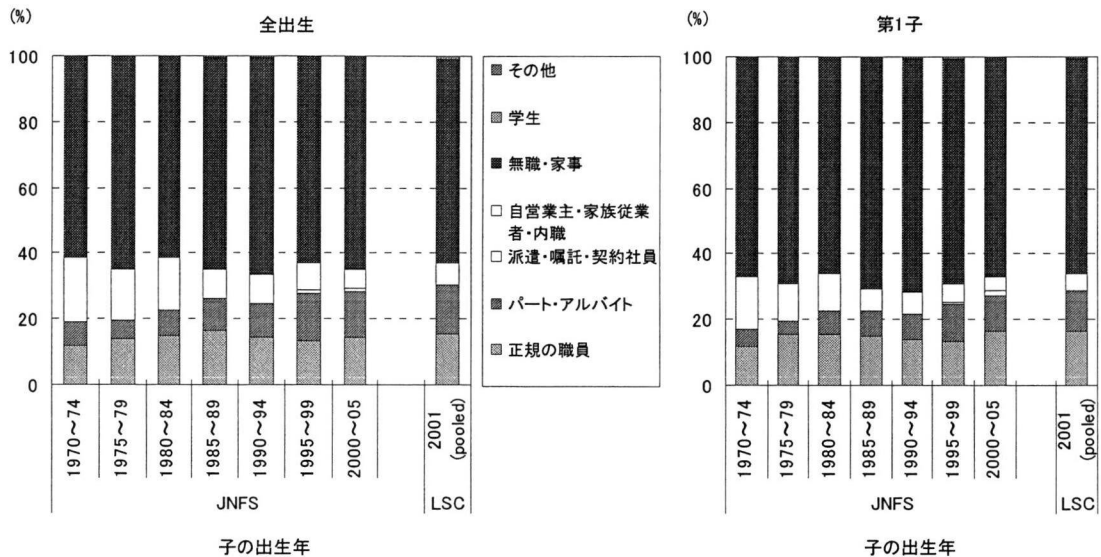
無職・家事の割合は6割前後とこの30年間変化がない。縦断調査では61.9%である。正規の職員(勤め(常勤))の割合は11.8%から15.3%とやや増加している。大きな変化としては自営業・家族従業・内職の割合が減少し、代わってパート・アルバイトの割合が増えていることである。6歳未満の子どものいる母親の就業状態は、この30年間で雇用労働者化したとはいえるが、正規雇用が増えたわけではなく、パートが増えていると言える。また仕事をする母親の割合自体が増えたわけではないこともわかる。

母親の就業状態

全子/第1子 調査	全子								第1子							
	出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾	出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾
	1970~ 74年	1975~ 79年	1980~ 84年	1985~ 89年	1990~ 94年	1995~ 99年	2000~ 05年	2001年	1970~ 74年	1975~ 79年	1980~ 84年	1985~ 89年	1990~ 94年	1995~ 99年	2000~ 05年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (3,708)	100.0 (4,971)	100.0 (3,992)	100.0 (3,970)	100.0 (3,424)	100.0 (3,644)	100.0 (4,102)	100.0 (199,334)	100.0 (1,681)	100.0 (2,108)	100.0 (1,662)	100.0 (1,608)	100.0 (1,598)	100.0 (1,760)	100.0 (1,980)	100.0 (98,664)
正規の職員	11.8	13.8	15.2	16.7	14.5	13.3	14.4	15.3	11.9	15.3	15.5	15.2	14.0	13.5	16.3	16.7
パート・アルバイト	7.1	6.0	7.6	9.7	10.4	14.7	13.7	14.9	5.2	4.3	7.1	7.6	7.9	11.3	10.9	12.0
派遣・嘱託・契約社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.4	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.6	-
自営業主・家族従業者・内職	19.8	15.4	15.9	8.9	8.7	8.2	5.4	7.1	15.9	11.5	11.3	6.7	6.5	5.6	4.1	5.2
無職・家事	61.3	64.7	61.2	64.4	66.0	62.7	65.0	61.9	67.0	68.8	66.1	70.3	71.2	68.6	67.0	65.4
学生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	-
その他	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.1	0.0	0.7

1)第6回調査までのプールド・データ(各調査時点で両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

母親の就業状態



以上の指標は子どもが6歳になるまでの平均的な働き方であるが、縦断調査では出産1年前も含め、毎年の働き方の変化がわかる。全子についてみると、出産1年前は44%であった無職割合が出産後74.6%にまで上昇する。その後、子どもが成長するにつれて仕事に就く母親が増えていくが、主にパートとしての形態であることがわかる。

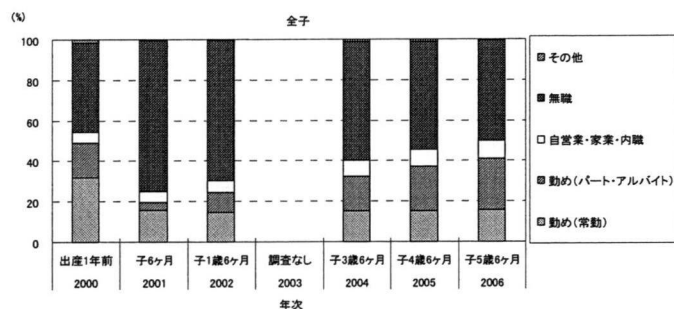
第1子に限定すると、出産1年前には75%以上が仕事についていたが、出産後その割合が一気に25%にまで低下していることがわかる。常勤で務めていた女性の半分以上が出産退職をしたことを意味する。

縦断調査における母親の就業状態の変化（全子）

(%)

出生順位	全子							
	調査年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
子の年齢	出産1年前	子6ヶ月	子1歳6ヶ月	調査なし	子3歳6ヶ月	子4歳6ヶ月	子5歳6ヶ月	
総数	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
(標本数)	(45,494)	(45,399)	(42,558)	-	(39,105)	(36,744)	(35,528)	
無職	44.0	74.6	69.3	-	58.8	53.4	49.2	
勤め(常勤)	31.9	15.5	14.8	-	15.2	15.4	15.8	
勤め(パート・アルバイト)	17.3	4.0	9.6	-	17.3	21.9	25.5	
自営業・家業・内職	5.2	5.4	5.9	-	7.6	8.4	8.8	
その他	1.5	0.5	0.4	-	1.1	0.8	0.7	

縦断調査における母親の就業状態の変化（全子）

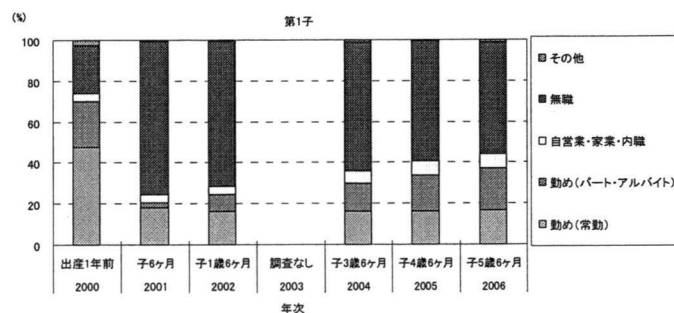


縦断調査における母親の就業状態の変化（第1子）

(%)

出生順位	第1子							
	調査年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
子の年齢	出産1年前	子6ヶ月	子1歳6ヶ月	調査なし	子3歳6ヶ月	子4歳6ヶ月	子5歳6ヶ月	
総数	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0
(標本数)	(22,601)	(22,558)	(21,152)	-	(19,314)	(18,145)	(17,495)	
無職	23.7	75.2	71.4	-	63.1	58.6	55.2	
勤め(常勤)	47.6	17.9	16.4	-	16.1	16.4	16.6	
勤め(パート・アルバイト)	22.7	2.9	7.9	-	14.0	17.6	20.5	
自営業・家業・内職	3.5	3.6	3.9	-	5.7	6.7	6.9	
その他	2.5	0.5	0.4	-	1.1	0.8	0.7	

縦断調査における母親の就業状態の変化（第1子）



(6) 育児休業制度の利用（第1子）

続いて、育児休業制度の利用について見てみよう。過去の出生動向基本調査では、第1

子についてしか育児休業制度の利用の有無を聞いていないので、ここでは第1子について比較を試みる。縦断調査における2001年に生まれた第1子のうち、母親が育児休業制度を利用した割合（生後6ヶ月時点で、利用完了、利用中、今後利用予定を含む）は14.8%であった。また父親については0.5%であった。

母親の利用について、出生動向基本調査による1970年代以降の変化についてみると、1970年代の1%前後から、その後少しずつ増加し、2000年代には15.6%まで上昇していることがわかる。しかし先に示したように、この間、仕事をもつ母親の割合そのものに変化はないことから、育児休業制度の利用は就業を継続できる限られた母親の中で進んできたと考えることができる。

ちなみに第1子が生後6ヶ月時点で常勤として働いていた人に占める育児休業取得割合は父親で0.7%、母親では83%であった。しかし母親の場合、出産1年前に勤め人だった人に占める、育児休業取得割合は31.1%にとどまる。

育児休業の利用割合（第1子）

調査	出生動向基本調査							縦断調査 ¹⁾	
	母親							母親	父親
子の出生年	1970～74年	1975～79年	1980～84年	1985～89年	1990～94年	1995～99年	2000～05年	2001年	2001年
総数 (標本数)	100.0 (772)	100.0 (1,922)	100.0 (3,046)	100.0 (3,488)	100.0 (3,754)	100.0 (3,298)	100.0 (2,024)	100.0 (23,503)	100.0 (23,503)
育児休業利用なし	99.2	98.8	96.9	95.4	92.7	89.2	84.4	85.2	99.5
育児休業利用	0.8	1.2	3.1	4.6	7.3	10.8	15.6	14.8	0.5

1)第1回調査のデータ(両親と同居している日本在住の子どもに限定)による。

育児休業の取得割合（第1子）

